

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進
目的	〇県民、事業者、NPO等の団体、行政が一体となって、地域における環境保全や地球温暖化対策に取り組むとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位		
県内総生産（100万円）あたりの年間エネルギー使用量	目標値		21.4	21.1	20.8	20.5	GJ	産業廃棄物の再生利用率	目標値		56.2	56.3	56.5	57.0	%		
	取組目標値																
	実績値																
	達成率		-	-	-	-					-	-	-	-		-	
公共用水域におけるBOD（COD）環境基準達成率	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	%	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数	目標値		21.0	31.0	41.0	50.0	校		
	取組目標値																
	実績値	88.2									11.0						
	達成率		-	-	-	-					-	-	-	-		-	
定性目標	平成28年度～平成31年度																
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内総生産（100万円）あたりの年間エネルギー使用量の27年度実績値は、最新確定データである24年度の実績値で評価</li> <li>産業廃棄物の再生利用率の27年度実績値は、最新確定データである26年度の実績値で評価</li> <li>公共用水域におけるBOD（COD）環境基準達成率は、天候などの影響により値の変動があるため、取組目標値は設定しない。</li> </ul>																

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇温室効果ガスの排出削減に向けた取組では、東日本大震災後の節電要請や省エネルギーの実践などによりエネルギー使用量が減少している。</li> <li>〇産業廃棄物減量税を活用した3R推進事業では、新たな技術開発の支援やしまねグリーン製品の利用促進に向けた支援を強化しており、県による公共事業で利用促進を図った他、市町が行う公共事業への支援制度を創設した結果2市で利用実績があった。</li> <li>〇下水道の整備や宍道湖東部浄化センターでの高度処理等により環境への負荷軽減が図られているが、公共用水域における環境基準の達成は未達成の水域がある。</li> <li>〇学校における3R・適正処理学習支援事業の実績は、高校6、特別支援学校3だが、中学校が2校と少ない。</li> <li>〇エコファーマーについて、高齢化に伴う経営移譲や認定期間終了時に更新しない事例が多くなっている。</li> </ul>
---	--

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる（見直す点がある） C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇公共用水域におけるBOD（COD）環境基準達成率は、天候等の影響により値の変動があるが、概ね目標値付近で推移していく見込み</li> <li>〇再生利用率は、土木工事や火力発電所からの産業廃棄物排出量に影響されるが、概ね50～60%の間を変動しながら推移していく見込み</li> <li>〇エコファーマー認定を要件とする環境保全型農業直接支払交付金の制度拡充等により交付金申請者が増加し、エコファーマー認定数も増えていく見込み</li> <li>〇学校における3R・適正処理学習支援事業は、事業を実施した学校の様子を各学校に伝える等の情報発信の強化や学校の授業の狙いと一致するような提案が必要</li> <li>〇エコファーマーを要件とする環境保全型農業直接支払交付金の要件変更もあり、申請者数が増加したことで着実に認定者数は増えると予測。</li> </ul>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2) 施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇県民、事業者の環境意識は高まっているが、地球温暖化対策や3Rの推進に向け省エネやリサイクルの行動の強化促進が必要。</li> <li>〇産業廃棄物の適正かつ確実な処理の推進を図るため、引き続き、法に基づく許可や届出手続き並びに事業場等への立入、水質検査等に取り組む必要がある。</li> <li>〇湖沼の水質保全のため生活排水処理施設整備等を促進してきたが、湖沼内外の様々な要因の影響があり、湖沼の水質の改善には至っていない。</li> <li>〇宍道湖・中海については、汚濁メカニズム解明ワーキングの検討結果を踏まえ、引き続き調査・対策の検討が必要。</li> <li>〇民間による産業廃棄物最終処分場が不足する中で、公共関与最終処分場「グリーンパークいずも」の役割は大きい。産業廃棄物の適正処理を図るとともに、産業活動に支障が生じないよう、平成26年度より実施する管理型最終処分場第3期工事を円滑に進め、供用開始する必要がある。</li> <li>〇エコファーマーについて、高齢化に伴う経営移譲や認定期間終了時に更新しない事例が多くなっているため、つや姫の新規作付や、環境保全型農業直接支払の新規取組者の拡大と併せ、そうした生産者の農産物に対する消費者や小売店等でのさらなる認知が必要。</li> </ul>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇低炭素社会及び循環型社会の実現を目指し、環境への意識をさらに醸成するため普及啓発に取組み、県民、事業者、行政の一体となった環境配慮行動を推進する。</li> <li>〇地球温暖化対策の見える化や3Rの推進強化等、県民や事業者の具体的な行動を促すための取組を、市町村や関係機関等との連携を図り強化する。</li> <li>〇産業廃棄物減量税(H27～H31)を活用し、関係事業者等による産業廃棄物の発生抑制や再資源化と販路開拓への支援に引き続き取組む。</li> <li>〇湖沼の汚濁メカニズムの解明を進め、水質保全対策を引き続き検討していく。</li> <li>〇安全で信頼のできる産業廃棄物処理体制を確保するため、排出事業者、処理業者等に対する指導や産業廃棄物処理施設に対する監視・指導に引き続き取り組む。</li> <li>〇みんなでひろげる「しまね有機の郷」事業、環境保全型農業直接支援対策などとの連携により、エコファーマーの新規認定、組織化による面的拡大を積極的に呼びかけるとともに、県内消費者への効果的な情報発信や販売店での当該農産物のコーナー化をさらに進める。</li> </ul>
---------------------	---

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進
-------	-----------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	エコファーマー認定数(累計)	目標値		2,306.0	2,391.0	2,477.0	2,563.0	人
		取組目標値						
		実績値	2,211.0					
		達成率	-	-	-	-		%
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進				
-------	-----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	環境保全功労者知事感謝状贈呈事業	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる。	76	76	環境生活総務課
2	地球温暖化対策事業費	温室効果ガス排出量の削減に向けた意識の向上を図り、一人でも多くの方が具体的に取組を実践する。	40,914	41,371	環境政策課
3	環境保全企画推進費	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全への各主体の参加を促進する。	11,723	12,590	環境政策課
4	しまねこども環境学習推進事業費	島根県における次代の環境保全を担う人材を育成するため、体験学習等を通じて子どもたちの環境に配慮する意識を高める。	6,955	11,798	環境政策課
5	環境保全活動支援事業費	環境保全活動に関する県民の関心を高め、多くの主体が環境保全活動に参加できるよう、情報の提供や活動への支援を行うことにより、環境の保全を図る。	27,306	29,896	環境政策課
6	大気環境保全対策事業費	1. 大気環境を監視測定し、快適な大気環境を守り、県民の健康を維持する。2. 大気汚染緊急時には、県民へ注意を促すため、速やかな周知を行う。	71,967	84,791	環境政策課
7	環境影響評価制度推進事業費	大規模事業の実施に係る環境影響の回避・低減を図る。	256	796	環境政策課
8	騒音・振動・悪臭対策費	航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握し、施策推進の基礎資料を得るとともに、県民への周知を行う。	141	90	環境政策課
9	公害紛争処理対策事業費	公害紛争や苦情の早期処理に向けた支援をする。		549	環境政策課
10	しまねの水環境モニタリング事業費	公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を把握するとともに、工場排水を規制すること等により、水質汚濁の防止を図り、水環境の保全を図る。	15,058	17,584	環境政策課
11	土壌環境保全事業費	土壌汚染対策を図ることにより、県民の健康を保護する。	297	311	環境政策課
12	宍道湖・中海湖沼水質保全調査・研究事業費	新たな水質浄化対策を構築し、今後の水質保全対策に資する。	28,729	25,881	環境政策課
13	3R推進事業費	県民及び事業者者に3R(廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用)の必要性の認識を高めてもらい、ライフスタイルの見直しにより循環型社会の推進を図る。	55,234	82,057	環境政策課
14	市町村の3R施策推進事業	廃棄物の排出量削減、再生利用量の増加を実現するための効果的な施策を実施してもらう。	832	1,144	廃棄物対策課
15	事業者の3R推進事業	廃棄物の排出量の削減、再生利用量増加に取り組んでもらう。	35,332	70,000	廃棄物対策課
16	一般廃棄物処理施設整備事業	一般廃棄物の適正な処理が推進される。	1,884	2,098	廃棄物対策課
17	産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。	1,919	3,393	廃棄物対策課
18	公共圏と産業廃棄物最終処分場確保対策事業	適正に処理されるように産業廃棄物の処分先を確保する。	933,502	714,514	廃棄物対策課
19	一般廃棄物適正処理推進事業	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。	286,211	259,336	廃棄物対策課
20	不法投棄等対策強化事業	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する。	24,193	26,100	廃棄物対策課
21	浄化槽適正管理指導啓発等事業	適正な浄化槽の維持管理を実施してもらう。	862	407	廃棄物対策課
22	ダイオキシン類対策事業	監視ポイントを定め継続的に監視し、必要な対策を講ずる。	8,057	9,145	廃棄物対策課
23	環境ホルモン対策事業	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力する。	463	616	廃棄物対策課
24	PCB廃棄物処理推進事業	1. 保管中のPCB廃棄物を、法律で定める期限までに適正に処理させる 2. 保管中のPCB廃棄物が処理されるまでの間、適正に保管させる。	6,536	5,420	廃棄物対策課
25	いのち育む島根の「環境農業」推進事業	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす。	6,066	6,734	農産園芸課
26	資源循環対策推進事業	農業分野での環境負荷軽減・資源循環の推進を図る。	519	673	農産園芸課
27	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす。	76,177	92,473	農産園芸課
28	資源循環型技術経営支援事業	産業廃棄物の発生抑制に向けた研究開発を支援し、事業化に結びつける。	22,846	41,200	産業振興課
29	鉱業振興対策事業	県民の健康保持と地域の環境保全を図る。	868	929	産業振興課
30	環境対策を行う企業に対する間接融資事務	企業の事業活動に伴う環境への負荷を低減する施設改善に必要な良質の資金を調達できる	37,801	142,630	中小企業課
31	流域下水道高度処理事業	宍道湖流域東部浄化センターの流入水の窒素及びリンを可能な限り除去し、宍道湖・中海の水質保全を図り、快適な水環境を提供する。			下水道推進課
32	汚水処理施設発生汚泥有効利用事業	汚水処理施設で発生する汚泥を、再資源化など、より有効に利用することで、環境への負荷を低減し、併せてコスト縮減を図る。	235,278	297,237	下水道推進課
33	産業廃棄物減量促進基金事務	産業廃棄物減量税の賦課、また、税収の有効活用による産業廃棄物の減量化やリサイクル等の促進により産業廃棄物の最終処分量を削減する。	288,641	261,798	環境政策課
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					